

2018年12月28日現在

ファンドの概況

基準価額(円)※	8,017
純資産総額(億円)	14.6
設定日	2010年4月28日
信託期間	無期限
決算日	原則3月15日および9月15日 (休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

資産構成比

内訳	比率
株式	94.28%
現金等 ※	5.72%
合計	100.00%

※ 現金等には未払諸費用等を含みます。

分配金実績(1万口当たり、税引前) 直近10期分

設定来累計	5,800円		
2014年3月17日	0円	2016年9月15日	0円
2014年9月16日	0円	2017年3月15日	0円
2015年3月16日	0円	2017年9月15日	0円
2015年9月15日	0円	2018年3月15日	0円
2016年3月15日	0円	2018年9月18日	0円

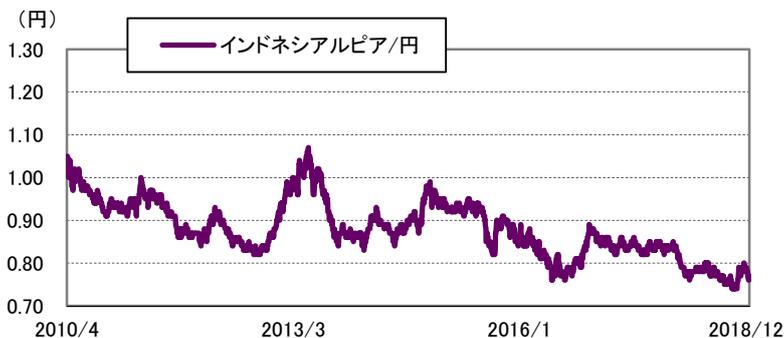
・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

《ご参考》設定来の為替レートの推移



・対顧客電信売買相場の仲値(インドネシアルピア/円)
・インドネシアルピアは百単位

騰落率

期間	ファンド	MSCIインドネシア指数 (参考指数)
1ヵ月	-3.48%	-3.26%
3ヵ月	6.58%	7.26%
6ヵ月	10.00%	15.27%
1年	-16.76%	-11.37%
3年	4.23%	20.16%
設定来	33.78%	55.83%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものととして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・MSCIインドネシア指数は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算し、当ファンドの設定日前日を起算日として指数化しております。同指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

2018年12月28日現在

組入状況(純資産総額比)

組入株式上位10銘柄

	銘柄	比率
1	バンク・セントラル・アジア	18.14%
2	バンク・ラヤット・インドネシア	15.18%
3	テレコムニカシ・インドネシア	11.87%
4	アストラ・インターナショナル	11.63%
5	バンク・マンディリ	10.50%
6	グダン・ガラム	8.34%
7	XL アシアタ	6.04%
8	ラマヤナ・レスタリ・セントーサ	4.12%
9	ミトラ・アディプルカサ	3.54%
10	インドフードCBPスクセス・マクムル	1.74%
	組入全銘柄数 14	91.10%

組入上位5業種

業種	比率
金融	44.43%
一般消費財・サービス	20.00%
コミュニケーション・サービス	19.13%
生活必需品	10.08%
資本財・サービス	0.64%

通貨別組入比率

通貨	比率
インドネシアルピア	94.28%
日本円等	5.72%
合計	100.00%

市場動向と今後の見通し

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

インドネシア株式市場は、狭い範囲での値動きでした。海外要因が逆風となり、国内の景気指標にも成長鈍化を示すものが見られましたが、通貨の安定、新たな社会保障制度導入による中低所得者の消費支援効果への期待などが株価を下支えしました。インドネシア銀行(中央銀行)は金利を据え置きましたが、引き続き金融および通貨の安定を重視することを強調しました。株式市場では生活必需品、資本財・サービス、公益事業が堅調でしたが、エネルギー、金融、素材などの下落が上昇分を上回りました。

当ファンドの12月の基準価額は、3.5%の下落(円ベース)となりました(参考指数は3.3%下落)が、下落幅の約7割は円高によるものでした。為替要因を除いた現地通貨ベースの株式ポートフォリオでは、組入比率最大の金融が2%近く下落したことがマイナス要因となりました。コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスはほとんど横ばい、生活必需品はプラス寄与でした。金融は、バンク・マンディリなど、すべての投資銘柄が前月の大幅上昇から反落となりました。一般消費財・サービスのラマヤナ・レスタリ・セントーサ、生活必需品のインドフードは堅調でした。これらは中低所得者層に強みを持つ消費関連銘柄で、2019年に予定されている政府の社会保障拡充計画が恩恵になると期待されています。投資行動では、11月に組入れを開始したインドネシア最大のホームセンターであるエース・ハードウェアの買い増しを継続しました。ラマヤナ・レスタリ・セントーサも買い増しました。一方、テレコムニカシ・インドネシアについては、値下げの影響を考慮して組入れを引き下げました。11月に大きく反発したグダン・ガラムとバンク・セントラル・アジアについても、一部売却で利益確定をしました。セクター配分については、金融とコミュニケーション・サービスの比率がわずかに減少し、一般消費財・サービスの比率が上昇しました。

当ファンドは、引き続き内需がインドネシア経済の構造的な成長を支えるとみていますが、世界経済の先行きに対して不透明感が強まっていることには注意が必要です。特に、2月末が期限となる米中貿易協定で合意に至らない場合の下振れリスクに備える必要があります。4月のインドネシア大統領選挙の行方もリスク要因です。しかし、株価は全般に割安感が強く、当ファンドは利益の確実性が高く、長期的な成長の期待できる銘柄に徐々にポートフォリオの重点をシフトする方針です。

ファンドの目的

ファンドは、インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 主として、インドネシアの株式に投資します。
- ② アクティブ運用を行います。
- ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用にあたっては、投資一任契約に基づいてフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（ファンドの投資顧問会社）

ファンドに係る運用の指図権限は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、シンガポール政府系の資産運用会社で、2003年にテマセク・ホールディングスの自己運用部門から独立し、アジアにおける株式、債券、オルタナティブ投資の総合運用会社として、各国の機関投資家を中心に資産運用および投資助言を提供しています。シンガポールに本社を置き、上海、ロンドン、東京に拠点を構えています。株式運用では、包括的な分析と、企業・マーケットに対する深い理解に立脚した、規律ある投資アプローチを通じて運用を行っています。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、インドネシアの株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、インドネシアへの投資に関する留意点、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・インドネシア・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社を作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います（銀行、証券会社は販売の窓口となります）。
- 投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託のお申込みに関してはクーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	インドネシア証券取引所の休業日またはシンガポールの祝休日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2010年4月28日)
決算日	年2回決算、原則3月15日および9月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.7496% (税抜1.62%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 群馬銀行 (インターネットバンキングでの取扱いとなります。)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 千葉銀行 (インターネットバンキング、テレホンバンキングおよびちばぎんコンサルティングプラザ(千葉・柏・船橋・市川)での取扱いとなります。)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	